

2017年7月5日

## 通貨ニュース

# 豪州:7月RBA理事会 - タカ派姿勢には 転じず中立姿勢を再確認

- 豪州準備銀行(中央銀行、RBA)は7月4日に政策理事会を開催し、政策金利であるオフィシャルキャッシュレートの誘導目標を市場の予想通り1.50%に据え置くことを決定した。
- また、RBAは引き続き今後の方向性について手掛かりを示しておらず、当面の政策金利据え置きをうかがわせる。
- 声明文の内容は中立姿勢の継続を示唆するものであり、一部で期待のあったタカ派なメッセージは確認できず、RBAは2017年、2018年ともに政策金利を据え置くとの予想を維持する。

国際為替部  
マーケット・エコノミスト  
多田出 健太  
03-3242-7065  
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

## 声明文はほとんど変化なし

RBAは7月4日に政策理事会を開催し、政策金利であるオフィシャルキャッシュレートの誘導目標を市場の予想通り1.50%に据え置くことを決定した。据え置きは2016年8月の利下げ以来、10回連続である。声明文の結びの段落では「入手可能な情報を考慮し、理事会は今回の会合で金融政策スタンスを維持することが、持続可能な経済成長およびインフレ目標の達成と整合的と判断した」と述べ、従来の文言を踏襲した。RBAは引き続き今後の方向性について手掛かりを示しておらず、当面の政策金利据え置きをうかがわせる内容である。

これを受けて、金融市場ではAUDUSDが0.7680近辺から一時0.76割れまで下落する動きがみられたほか、金利先物市場が織り込む年内の利上げ確率は12.0%と、3日時点の14.2%から小幅に低下した。ブルームバーグ調査では、29人全員が今回の政策理事会での政策金利据え置きを予想していたものの、欧州中央銀行(ECB)、イングランド銀行(中央銀行、BOE)、カナダ銀行(中央銀行、BOC)などが相次いでタカ派に傾斜していたことから、一部ではRBAもタカ派なトーンを打ち出すとの期待が出ていた。多少ではあるが年内の利上げを織り込む動きなどがあったため、そうした期待がはく落しているようだ。

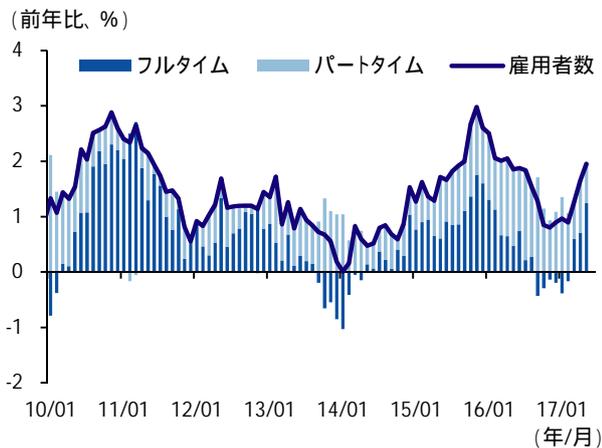
今回の声明文は前回(6月6日)からほとんど変わっていない。内容を見ていくと、RBAは国内経済について「鉱業投資ブーム後の低調な鉱業投資への移行がほぼ完了し、豪経済は徐々に堅調になると予想される」とした。また、「消費の伸びは依然控えめで、実質賃金の緩やかな成長と家計債務が高い水準にあることを反映している」との見方を示している。前回会合では豪経済の先行きについて「経済成長率が今後数年間で緩やかに上昇し、3%を若干上回る水準に達することが引き続き予想される」としていたほか、消費については労働市場に言及する段落で「実質賃金の緩慢な伸びが家計消費の増加を抑制している」と指摘していた。「3%を若干上回る水準」という具体的な数値が声明文から落とされていることから、8月4日公表の金融政策報告(SMP)では成長見通しが下方修正される可能性があるものの、長期的な見通しパスは変わらないだろう。

労働市場に関しては「労働市場の状態を示す指標は、依然としてまちまちの内容」との判断を維持したほか、「賃金の伸びは依然鈍く、当面の間はこうした状況が続く可能性がある」との一文も変更はない。なお、前回追加した「総労働時間の伸びは依然として鈍い」との文言は削除されている。6月政策理事会後のレビュー(2017年6月7日付通貨ニュース「[豪州:6月RBA理事会 - 中立姿勢を維持するも、総労働時間について言及](#)」を参照)で指摘したように、RBAは労働市場の状況を評価する上で、失業者数と同じようにパートタイム労働者が進んで働くことができる追加的な労働時間を評価することが必要であるとしている。ここ3か月間の雇用統計では、フルタイム雇用を中心に雇用者数が力強く増加しており、2013年頃から続いてきた趨勢的なパートタイム比率の上昇にも一服感がみられる(図表1)。RBAはこうした労働市場の改善を評価しているのかもしれない。

住宅市場については大きな変更は認められず、豪ドル相場についても「2013年以降の通貨安も、鉱業投資ブーム後の移行期の経済を支えている。通貨高はこの調整を複雑にする可能性がある」との文言に変更はなく、RBAは為替レートの水準について適正と判断していると考えられる。

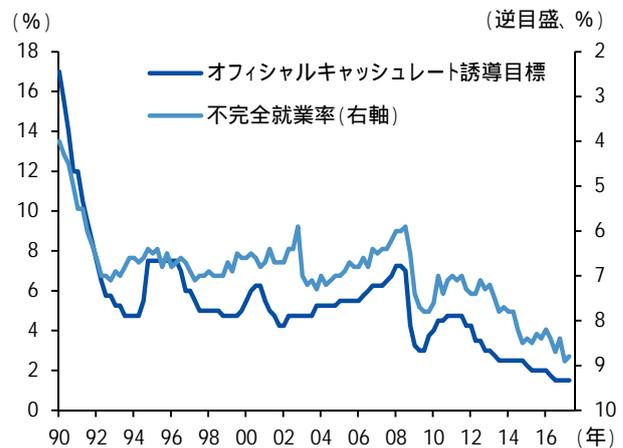
全体として、声明文の内容は中立姿勢の継続を示唆するものであり、一部で期待のあったタカ派なメッセージは確認できず、RBAは2017年、2018年ともに政策金利を据え置くと予想を維持する。最近の雇用者数の大幅な増加はフルタイム雇用を中心とするものであるほか、労働参加率の上昇を伴いながら失業率も低下しており、望ましい形で労働市場の改善がみられている。もっとも、フルタイム雇用を得られずにやむなくパートタイム雇用として働いている人などの割合を示す不完全就業率は、過去最高であった2017年2月(8.9%)から最新データの5月は8.8%へ低下しているものの、引き続き水準としては高いままである(図表2)。雇用拡大が賃金上昇率ひいてはインフレ率の加速につながるか否かが重要であり、RBAはその動向を見極めながら政策運営を行うことになる。

図表1:雇用者数の変化



出所:豪州統計局、CEIC、みずほ銀行

図表2:不完全就業率とオフィシャルキャッシュレート誘導目標



出所:豪州準備銀行、豪州統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。